

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ジャ(パ)ネット・たか派？

<ポイント>

- ◆昨日は、中国 3Q GDP が市場予想を上回ったことを受けた安堵感から、発表後に豪ドルなどコモディティ通貨が上昇したが、鉱工業生産や固定資産投資などが市場予想を下回ったことを受けて NY 時間に原油や銅などコモディティ価格が下落したことから、豪ドルなどが結局反落したのが特徴的だった。
- ◆ドル/円は、中国 GDP 発表を受けて小幅高となったあとは、概ね 119 円台半ばで方向感のないもみ合い推移となった。
- ◆本日は、豪 RBA 議事要旨(9:30)、米 9 月住宅着工・建設許可件数(21:30)、マクファーティ英 BoE 金融政策委員議会証言(18:45)、カーニー英 BoE 総裁議会証言(19:00)、ダドリー NY 連銀総裁・パウエル FRB 理事発言(22:00)、ジャネット・イエレン FRB 議長発言(0:00)などが予定されている。
- ◆ドル/円は引き続きレンジだが、イエレン議長が景気判断および利上げ時期判断に際して雇用統計や小売売上高などの最近の弱い経済指標をどの程度重視するかが注目されるが、これまで通り年内利上げ開始の可能性を繰り返すようだと、比較的タカ派と捉えられ、ドルが強含みとなる可能性がある。

昨日までの世界：中国 GDP は絶妙なさじ加減だったが、コモディティ下落を抑えられず

ドル/円は、中国 3Q GDP が前年比+6.9%と、前期および政府目標を下回ったものの市場予想を上回ったことから、中国のハードランディングリスクが後退したとして安堵感が広がり、120.20 円前後から一時 119.61 円へ上昇した。但しその後は米利回りや米株価が横ばい圏内で推移したこともあって、概ね 119 円台半ばで方向感のないもみ合い推移となった。

この間の日米当局者発言は、政策変更の可能性の低さを示すものとなった。ダドリー NY 連銀総裁は 15 日の会議でここ数ヶ月で状況が変わった、利上げは時期尚早だ、などと述べたと伊紙で報道された。他方、日銀支店長会議後の会見では、関西や東海地区の企業からは中国減速の影響は大きくなく、為替の安定を望む声が聞かれたとされたほか、関西企業からは金融政策について特段の要請はない、とも指摘された。

ユーロ/ドルは、欧州時間に特段の材料なく、1.13 ドル台後半から一時 1.1306 ドルへ軟化した。先週はコアインフレの弱さを指摘し追加緩和の必要性を示唆していたノボトニー・オーストリア中銀総裁が週末には量的緩和延長に関する議論は時期尚早だと述べたほか、ノワイエ仏中銀総裁も量的緩和の一段の調整は不必要、と述べるなど、むしろ追加緩和期待を後退させる ECB 高官発言が相次いでいた。ドイツ 10 年債利回りも低下していないことから、消去法的に中国景気減速懸念の後退が避難通貨としてのユーロ需要後退に繋がった、という面はあるかもしれない。

ユーロ/円も、135 円台後半から 135 円台前半へ小幅軟化した。

豪ドル/米ドルは、中国 3Q GDP 発表前までは警戒感からか 0.72 ドル台前半で軟調に推移していたが、中国 GDP が市場予想を上回ると反発、0.7240 ドル前後から 0.7290 ドル程度へ上昇、そして欧州時間入りにかけては 0.7307 ドルと一時 0.73 ドル台乗せとなった。もっとも、GDP と同時に発表された中国 9 月鉱工業生産や固定資産投資は各々前年比+5.7%、年初来で+10.3%と市場予想を下回ったことを受けて NY 時間に原油や銅などコモディティ価格が下落したことから、結局 0.72 ドル台前半へ反落した。豪ドル/円は、中国 GDP の予想比上振れを受けて 86 円台前半から 87 円台乗せとなったが、NY 時間には 86 円台半ばへ反落した。

きょうの高慢な偏見：ジャ(バ)ネット・派？

[今週の見通しはこちら\(10月16日付FX戦略ウィークリー\)](#)

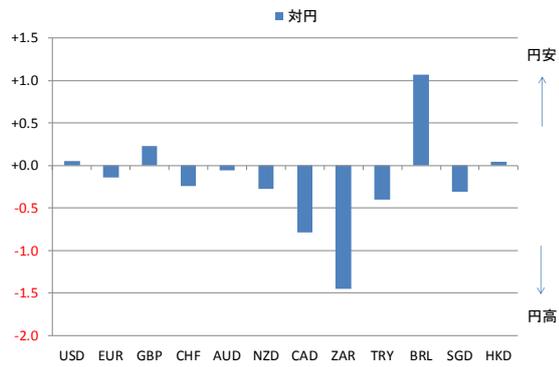
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、引き続きレンジだが、ジャネット・イエレン FRB 議長が景気判断および利上げ時期判断に際して雇用統計や小売売上高などの最近の弱い経済指標をどの程度重視するかが注目されるが、これまで通り年内利上げ開始の可能性を繰り返すようだと、比較的タカ派と捉えられ、ドルが強含みとなる可能性がある。逆に年内利上げに慎重な姿勢を示すようだとハト派度が強まったとして、ドルが軟化することになるが、いずれの場合でも今後のデータ次第で 12 月利上げの可能性は残ることから、足許の不透明な状況下でのレンジ推移は続きそうだ。

ユーロ/ドルもイエレン議長がこれまでの年内利上げ開始シナリオを繰り返すかが注目で、実際に繰り返される場合には 1.13 ドル丁度方向へ軟化する可能性がある。

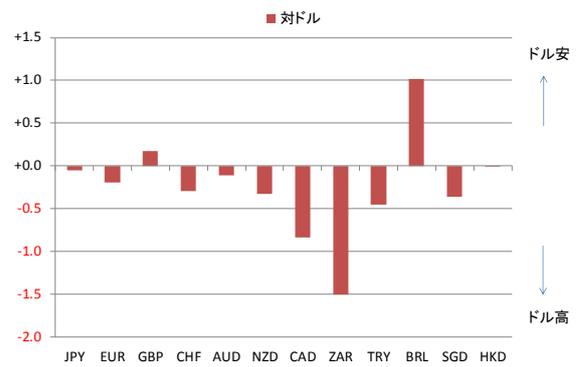
豪ドル/米ドルも、イエレン議長発言がタカ派的と捉えられる場合には、米ドル高とコモディティ安が同時に豪ドル安圧力となり、0.72 ドル割れ方向となりそうだ。なお、RBA 議事要旨では特段目新しい情報が出てくるとは予想されない。

主要通貨の対円相場(前日比%)



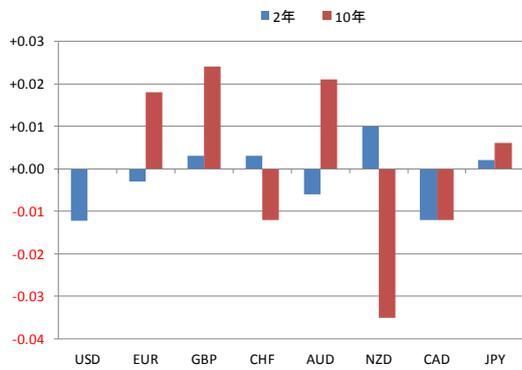
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



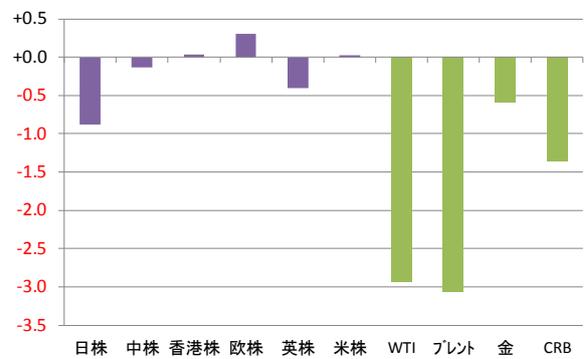
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会